

学力向上に村・教育委員会・学校が全力で 学校と家庭の学習は 一体と捉え教員研修実施

新志会
山谷 仁議員

問 「全国学力・学習状況調査」と「若手県学習定着度状況調査」によりますと、小学4年生から中学生の各教科の学力が県平均を下回っていることは憂慮すべき事で、学力全般の向上を図るべきと考えるがどうか。

旧射撃場跡地
活用計画は

問 「県警察学校旧射撃場跡地」は今年度で解体工事が終わり、この2,000坪の空間利用について注目されています。

答 この地は元村保育園に隣接し、滝沢小・中学校、滝沢学童保育クラブ、外山の入り口になっております。地元、元村地域の皆様と関係する公的機関との十分な調査と研究を行なっていただき、活用方法を見出し、取得に務めるべきであると考えるがどうか。

答 21年度は英語についてはすべての学年で県平均を上回って概ね良好であるが、国語、算数、数学においては県平均を下回るものが多い。

答 国所有の旧射撃場跡地は財務省盛岡財務事務所と村との協議に



▲旧射撃場跡地

なる予定であります。村としては、旧射撃場跡地の一部を歩道整備の用地として利用致します。現在、その他の活用計画は持ち合わせておりませんが、地元住民の方々の意向も伺っており、今後は、村全体の事務事業の中で優先順位など勘案し、検討致します。

その他の質問

「若者定住」について「失業者への事業紹介」について

平成22年度の 事業予算について 国の動向を 注視していく必要がある

相原 孝彦議員

問 事業仕分けによる本村の22年度予算への影響と、事業仕分けに対する村長の考えは。

答 本村でも地方交付税や電源立地交付金、国立岩手山青少年交流の家など、複数事業が事業仕分けの対象となっております。今後、国の動向を注視していく必要があります。

待機児童数の変化は

問 保育園における待機児童数はどのように変化しているのか。

答 国の定義でとらえた場合、本村の待機児童はおりません。しかし、特定の保育所を希望するなど入所を待っている方は、11月末で44人おります。入所児童数は増加傾向



向となっております。10月時点の在所児童数では、18年で1,191人、19年で1,250人、20年で1,296人と増加しております。増加の主な要因は、子育て世代の女性の就業率の上昇も要因の一つだと捉えています。

その他の質問

・妊婦検診や女性のガン検診の無料化の今後は
・ヒブ菌や肺炎球菌のワクチン公費助成は

観光推進事業の現状と 今後の振興策について コラボレーション型の 観光事業を推進

しののめ会
熊谷 初男議員

問 村財政は、歳入の落ち込みが必至である。自主財源の確保には観光事業の推進も重要と思つが、事業の現状は。

答 主な事業は、チャグチャグ馬コ、それに岩手山と鞍掛山の登山であります。

チャグチャグ馬コには2万7千人の観光客、岩手山の登山者は馬返しから1万人と鞍掛山には、四季を通じ3万人が訪れています。

「たぎざわ自然情報センター」も完成し今後は観光客へのサービスに努めます。

問 村政120周年記念事業である「滝沢村ホースフエスティバルの



▲スポーツ流鏑馬

評価は。

答 馬事関係団体の協力の下、チャグチャグ馬コ・スポーツ流鏑馬・馬力大会・乗馬体験などに馬に触れ合う機会を提供でき、天候にも恵まれ1万人の集客を得ました。

関西圏の方も見受けられ馬産地の馬事文化に親しむ機会を提供でき事業の目的が達成されました。

問 農業体験を兼ねた、大都市周辺の小中高生の修学旅行の誘致に取組む考えはないか。

答 最近の傾向として少人数グループに分かれ、旅行先で農業・郷土芸能・工芸等の体験学習を組み合わせたコラボレーション型観光に変化しています。

村内にもグリーンツーリズム推進協議会が組織されたことから、都市圏での修学旅行誘致説明会等に積極的に参加し誘致を進めたいと考えています。

その他の質問

・イベント集客の手法とその効果について
・自然系・人文系観光資源を如何に活用し振興を図るか
・観光土産品の開発とその成果は
・今後の観光推進で最重要課題は何か

「6次産業」への 取り組み支援の考えは 様々な視点でプロジェクト を設置し検討する

新志会
柳村 一議員

問 「農業が元気なまちづくり」を推進するため、生産から加工、流通、販売までの一連の事業である、1次・2次・3次産業が融合した6次産業の取組みへの支援の考えは。



滝沢花弁ブランド化推進プロジェクト共同記者会

交流拠点複合施設の整備は

問 大きな事業費が必要とされるこの施設は、できるだけ多くの住民に貢献する、全村的な施設にするためにどのような整備をするのか伺います。

答 村長公約で、現在の公民館や図書館の改築の必要性、福祉活動と担い手育成の拠点機能

電子申告システムの
今後は

問 地方税申告システム(エルタックス)を12月14日に県内で最初に運用を開始しましたが、今後どのように推進するのか伺います。

答 広報やホームページで周知するほか、事業所へも文書で利用周知を図ります。
23年からは、確定申告のデータを同システムを通じて国税との連携が予定されており、確定申告は、国税のイータックス・地方税のエルタックスの利用促進を図り、事務の電子化を推進します。